

金融法務研究会第1分科会の開催および検討事項

第100回（2023年8月22日）

- ・ デジタル資産取引の現状とその担保化に向けた法的課題（井上聡弁護士（長島・大野・常松法律事務所））

第101回（2023年8月30日）

- ・ メタバース・仮想空間とそこにおける取引の現状・将来、その課題について（増田雅史弁護士（森・濱田松本法律事務所））

第102回（2023年9月25日）

- ・ 2023年度個別テーマの選定等について

第103回（2024年1月17日）

- ・ セキュリティ・トークンの担保化—ドイツ法を中心に—（神作裕之主査）

第104回（2024年2月19日）

- ・ 暗号資産の倒産手続上の取扱い（松下淳一委員）

第105回（2024年3月4日）

- ・ 有価証券とデジタル資産の関係と業者に関する私法と規制法の関係（神田秀樹座長）
- ・ デジタル資産の担保化—担保法改正が動産・債権以外の譲渡担保に与える影響を題材として—（加藤貴仁委員）
- ・ 電子決済手段の移転・担保化に関する法律問題（加毛明委員）

○ 会合の回は、1999年からの通番。

以 上

金融法務研究会委員

顧問	岩原 紳作	東京大学名誉教授
顧問	神田 秀樹	東京大学名誉教授
運営委員 (座長)	神作 裕之	学習院大学法学部法学科教授
運営委員 (第1分科会主査)	森下 哲朗	上智大学法学部教授
運営委員 (幹事)	松下 淳一	学習院大学法学部法学科教授
委員	山下 純司	学習院大学法学部法学科教授
	垣内 秀介	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	小出 篤	早稲田大学法学学術院教授
	水津 太郎	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	加藤 貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	加毛 明	東京大学大学院法学政治学研究科教授

(2025 年 7 月時点)

金融法務研究会第1分科会委員
(2023年度)

顧問	岩原紳作	東京大学名誉教授
座長	神田秀樹	学習院大学大学院法務研究科教授 (現 東京大学名誉教授)
主査	神作裕之	学習院大学大学院法務研究科教授 (現 学習院大学法学部法学科教授)
委員	松下淳一	東京大学大学院法学政治学研究科教授 (現 学習院大学法学部法学科教授)
	加藤貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	加毛明	東京大学大学院法学政治学研究科教授
オブザーバー	松元暢子	慶應義塾大学法学部教授
	日比野俊介	みずほ銀行法務部担当部長 (※)
	瀧井麻美	みずほ銀行法務部調査役 (※)
	古賀千尋	みずほ銀行法務部調査役
	栗原歩	みずほ銀行経営企画部全銀協会長行室副室長 (※)
	神田昂希	みずほ銀行経営企画部全銀協会長行室調査役 (※)
	牛渡俊剛	みずほ銀行デジタル企画部グループDX推進室 (※)
	池田淳一	みずほ銀行デジタル企画部企画チーム参事役 (※)
	松山泰大	みずほ銀行経営企画部金融調査チーム調査役 (※)
	北村真一	みずほ銀行経営企画部金融調査チーム調査役 (※)
事務局	内田浩示	全国銀行協会事務局長兼業務部長 (現 全国銀行協会事務局長兼事務・決済システム部長)

(注) 本報告書のテーマ検討期間における検討メンバー。なお、(※)の肩書は研究会当時のもの。

金融法務研究会報告書一覧

発行年月	報 告 書 名	巻数
1996.2	各国銀行取引約款の検討－そのⅠ 各種約款の内容と解説－	(1)
1999.3	各国銀行取引約款の比較－各国銀行取引約款の検討 其のⅡ－	(2)

以下、第1分科会と第2分科会とに分けて研究を行う。

第1分科会

発行年月	報 告 書 名	巻数
2000.4	チェック・トランケーションにおける法律問題について	(3)
2002.4	金融機関のグループ化と守秘義務	(5)
2002.10	チェック・トランケーション導入にあたっての法的課題の再検証	(7)
2004.7	社債管理会社の法的問題	(9)
2005.9	電子マネー法制	(11)
2006.10	金融持株会社グループにおけるコーポレート・ガバナンス	(13)
2008.5	金融機関の情報利用と守秘義務をめぐる法的問題	(16)
2010.6	金融機関における利益相反の類型と対応のあり方	(17)
2012.9	金融取引における信用補完に係る現代的展開	(20)
2013.7	有価証券のペーパーレス化等に伴う担保権など金融取引にかかる法的諸問題	(22)
2013.12	金融規制の観点からみた銀行グループをめぐる法的課題	(23)
2014.9	金融商品の販売における金融機関の説明義務等	(24)
2016.3	金融グループにおける証券関連業務を巡る諸問題	(27)
2017.3	金融持株会社によるグループガバナンスの方向性および法規制上の論点の考察	(29)
2018.3	デリバティブ取引に係る諸問題と金融規制の在り方	(31)
2019.3	仮想通貨に関する私法上・監督法上の諸問題の検討	(33)
2020.3	FinTech等による金融手法の変革に係る法的課題と規制の在り方	(35)
2021.3	取引先法人の取引にかかる内部手続と金融機関の実務	(37)
2022.3	デジタル化に伴う金融サービスに関する法的諸問題	(39)
2023.5	銀行に対する業務範囲規制の在り方	(42)
2024.6	中長期的な機能別・横断的法制の在り方	(43)
2025.7	有価証券関連担保	(45)

第2分科会

発行年月	報 告 書 名	巻数
2002.5	消費者との銀行取引における法律問題について	(4)
2002.4	金融取引における「利息」概念についての検討	(6)
2003.10	預金の帰属	(8)

2004.9	債権・動産等担保化の新局面	(10)
2005.9	最近の預金口座取引をめぐる諸問題	(12)
2006.10	担保法制をめぐる諸問題	(14)
2008.3	銀行取引をめぐる消費者保護の現代的展開	(15)
2010.6	動産・債権譲渡担保融資に関する諸課題の検討	(18)
2012.6	預金債権の消滅等に係る問題	(19)
2013.2	相殺および相殺的取引をめぐる金融法務上の現代的課題	(21)
2015.1	近時の預金等に係る取引を巡る諸問題	(25)
2015.12	金融取引における約款等をめぐる法的諸問題	(26)
2016.3	銀行取引と相続・資産承継を巡る諸問題	(28)
2017.3	金融商品・サービスの提供、IT技術の進展等による金融機関の責任範囲を巡る諸問題	(30)
2018.3	民法（債権関係）改正に伴う金融実務における法的課題	(32)
2019.3	民法（債権関係）改正に伴う金融実務における法的課題（その2）	(34)
2020.3	最高裁大法廷決定（平成28年12月19日）を踏まえた預金債権の相続に関する諸論点	(36)
2021.3	民法（相続関係）改正に伴う銀行実務への影響	(38)
2022.3	社会的要請の変化を踏まえた銀行取引における現代的課題	(40)
2023.3	新型コロナウイルス感染拡大を契機としたオンライン・リモート取引拡大における法的問題点	(41)
2024.6	本人又は被相続人の財産を管理する者との金融取引に関する法的問題	(44)

金融法務研究会事務局

〒100-8216 千代田区丸の内1-3-1

一般社団法人 全国銀行協会（業務部）

電話 03-3216-3761（代）

本報告書は研究会としてのもので、当協会としての意見を表明したものではありません。